

はじめに

本報告は、平成 20 年度文部科学省「国際協イニシアティブ」教育協力拠点形成事業の一環として行った農学知的支援ネットワークに係る活動「農学知的支援ネットワーク形成による国際教育協力強化・推進のためのモデル構築」についてまとめたものです。農学系大学や研究機関それぞれが有する知的資源を組織的かつ継続的に活用し、途上国のニーズに的確に応えるための活動事業体としての母体である「知的支援ネットワーク」の実現化に向けた活動に取り組みました。農学系大学や研究機関が有する知的資源を組織的かつ継続的に活用し、途上国のニーズに的確に応えるための活動事業体としての母体である「知的支援ネットワーク」の実現に向けた活動に取り組みました。また、昨年度に引き続き、国際協力の有効性や戦略性を高めるために肝要な情報基盤の構築を行うことを目的とした事業を展開しました。平成 20 年度は、全体的な事業構想の 2 年目として、平成 19 年度の反省点を踏まえながら質量ともにより充実したデータベース作成のための基本情報の収集を行いました。集められた情報を用いて、将来的にこれらのデータを集積し、データベースとして活用するためのポテンシャルを検証するための分析を行いました。

調査に先立ち、平成 20 年 10 月、「大学等有する知的資源の組織的活用による国際教育・研究協力の推進と強化―農学知的支援ネットワークの形成に向けて―」と題したオープンフォーラムを開催し、関連機関や研究者・専門家との闊達な意見交換の場としました。この場においても、国際協力活動への高い熱意や、より体系的な協力ネットワーク構築、データベース整備への要望が確認されたところです。そのような要望が確認されるなか、農学領域における知的支援ネットワークは、15 大学と 1 研究機関の賛同が得られました。まだ本来期待される効果が表面化するには歴史が浅いネットワークですが、次年度以降、ネットワーク事務局を設置した上で本格的な活動を開始するための準備や、ネットワークの使命や役割の確認・定義を行いました。

知的支援リソースと海外支援ニーズ調査では、国内の大学等の専門機関が有する農学分野の知的支援リソースと途上国のニーズを合わせたデータベースを構築するための情報整理を行いました。また、昨年度実施した、国内リソース調査の継続・発展として、国内リソースについての調査を継続して実施しました。さらに本年度は、海外の研究者や専門家から、海外支援ニーズについての調査も実施しました。平成 19 年度の調査で明らかとなった反省点を踏まえ、アンケートフォームに改善を加えながら、これらの活動を実施することで、活動内容へ深化をもたらすことができました。

国内のデータにおいては、新規に 80 件を超える有効回答が得られ、初の試みとなった海外ニーズ調査では 150 件を超える有効回答を得ることができました。昨年度収集したデータ数と合わせると、リソース情報は 400 件を超えるものとなりました。非常に限られた期間にデータ収集を行っているにも関わらず、これだけの回答が集められた背景には、研究者・専門家の、国際協力への関心の高さがあると考えられます。海外からの回答は、我が国に

対する科学技術支援の期待の高さを示す一つの指標として捉えることもできます。

我々に課された課題は、これらのリソースやニーズに係る情報をいかに的確に把握し、どのように配信していくかという点にあります。リソースを有しているだけでは、国際協力は進みません。同様に、リソースの配置を知ることが、戦略的な施策を練る上では重要であっても、更に一步進めるためには、的確なマッチング情報を提供することが求められます。本年度は、国内のリソース分布と、海外のニーズ分布を併せて分析することによって、モデルケースの検討を行いました。

本報告書に印刷される本年度の成果は非常に多くの情報を含みます。情報の総数から考えると、一つ一つの情報の割合は統計的には小さなものとなりますが、その情報の中には数値では表せない、日ごろ研究者や専門家の皆さまによって培養された情熱が込められています。本報告は、農学領域における国際協力活動への個々の研究者の熱意や、専門家の情熱、あるいは、海外からの期待の声秘められたこれらの情報を、初めて体系的にまとめたものです。このような情報が、今後我が国の戦略的な科学技術外交や、研究者・専門家の皆さまによって最大限に有効活用されること、そして、そのような情報を管理・維持する責務が一つでも多くの、豊かな生活という実へつながることを願って止みません。同時に、より多くの大学や研究機関に所属される研究者・専門家の皆さまから、農学知的支援ネットワークの活動へ参加していただくことができれば幸いです。

本年度の活動を実施するに際して、非常に多くの研究者・専門家の皆様から趣旨への賛同とご理解をいただきました。調査へ協力していただいた皆様へ、記して御礼申し上げます。

名古屋大学農学国際教育協力研究センター
浅沼 修一